



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ

コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中勝

TEL 03-5774-5730

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	557	△2.5	43	△30.1	43	△35.5	12	△59.0
22年5月期第1四半期	571	△15.5	61	△51.9	67	△50.0	29	△61.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	31.97	—
22年5月期第1四半期	78.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	3,017	2,766	91.6	7,328.27
22年5月期	3,017	2,783	92.1	7,374.03

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 2,762百万円 22年5月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	△7.3	40	△54.7	45	△54.9	15	△64.7	39.79
通期	2,300	7.1	200	32.5	205	18.0	100	28.4	265.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 377,000株 22年5月期 377,000株
② 期末自己株式数 23年5月期1Q 一株 22年5月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 377,000株 22年5月期1Q 377,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成22年8月末で1億1,479万台※（前年同月末比5.1%増）と微増トレンドの中、第三代携帯電話端末の契約数については1億1,251万台※（前年同月末比8.6%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の98.0%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

また、一般サイトの台頭によるソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPhoneやAndroid端末等スマートフォンの普及が本格化してきており、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は、大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高5億57百万円（前年同期比2.5%減少）、営業利益43百万円（前年同期比30.1%減少）、経常利益43百万円（前年同期比35.5%減少）、四半期純利益12百万円（前年同期比59.0%減少）となりました。

（ご参考）四半期連結実績推移

	平成22年5月期 第1四半期	平成22年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第4四半期	平成23年5月期 第1四半期
売上高合計（千円）	571,437	560,897	496,463	518,946	557,278
売上総利益（千円）	348,357	335,657	304,955	311,400	324,943
営業利益（千円）	61,646	26,599	12,358	50,284	43,107
経常利益（千円）	67,445	32,279	14,514	59,541	43,529

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、前連結会計年度まで単一セグメントでの開示を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しセグメントの区分を変更しております。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社製作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、主力サイトの「選択と集中」を実施し、有料会員数の拡大に努めてまいりました。また、新たな市場であるソーシャルアプリ・スマートフォン市場へ参入すべく準備を進めてまいりました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加する中、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」においては、引き続き、市場ニーズに的確に応えた魅力的なサイト作りによる集客の強化を行い、会員数の下げ止めに努めてまいりました。

メール・カスタム分野では、「デコレーションメールサイト」を中心とした「デコデコ★シリーズ」によるサイトのブランディング化を図るとともに、プロモーションを積極的に実施し、集客の強化を図ってまいりました。

ゲーム分野では、普及が進む一般サイトによる無料ゲームとの競合で需要が下がったものの、スマートフォン向けアプリの開始等、新たな市場へ参入してまいりました。

海外では、第三代携帯電話（3G）の拡大が見込まれている中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信する一方、中国通信キャリアの3G向けアプリケーションストアにアプリを投入してまいりました。また、iPhone向けには、中国の作家や出版業界と連携しながら、中国オリジナルの電子コミックを積極的に投入してまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は2億81百万円、セグメント利益は1億88百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等、引き続き高いニーズがあり、当社グループにおいても積極的に展開してまいりました。

特に、8月にオープンした、共通ポイントサービス「Ponta（ポインタ）」のポイントで遊べるモバイルサイト「Ponta de LAWSON」は、2,000万人を上回る会員を対象にした大きなプラットフォームであり、自社制作によるビジネスモデルを活かし、今後の事業拡大に注力してまいります。

また、新たなプロモーション・集客手法として、ソーシャルアプリ・スマートフォンを活用したビジネス展開が注目される中、営業強化に努めてまいりました。

その他、携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフェリエイト」におきましては、引き続き

き携帯電話販売店とのタイアップを強化し、契約件数が拡大しております。

海外では、中国3Gの本格的普及に向けて、電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を通じ、ノウハウを蓄積する一方、今後の市場の成長を見据え、電子コミックのプラットフォームの開発を進めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は2億75百万円、セグメント利益は1億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して0百万円減少し30億17百万円となりました。流動資産は、主に長期預金からの振替により前連結会計年度末と比較して3億53百万円増加し26億3百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の振替により、前連結会計年度末と比較して3億53百万円減少し4億13百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少がありましたが、買掛金等の増加により前連結会計年度末と比較して、17百万円増加し2億50百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当等があり、前連結会計年度末と比較して17百万円減少し27億66百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、11億81百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は36百万円(前年同期は66百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益39百万円、減価償却費12百万円、仕入債務の増加額17百万円、利息及び配当金の受取額10百万円及び法人税等の支払額54百万円等が発生したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は18百万円(前年同期は2億55百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入5億円、定期預金の払戻による収入20百万円及び定期預金の預入による支出5億円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は25百万円(前年同期は38百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月9日公表の連結業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ96千円、税金等調整前四半期純利益は2,830千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,686	1,893,326
受取手形及び売掛金	294,147	288,146
商品	1,186	1,003
仕掛品	2,960	2,278
貯蔵品	338	368
その他	54,293	66,083
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,603,612	2,250,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,521	62,837
土地	12,400	12,400
その他（純額）	23,738	20,630
有形固定資産合計	95,660	95,868
無形固定資産		
ソフトウェア	69,870	76,197
無形固定資産合計	69,870	76,197
投資その他の資産		
投資有価証券	153,582	148,006
長期預金	—	350,000
その他	118,426	121,961
貸倒引当金	△24,098	△24,998
投資その他の資産合計	247,910	594,969
固定資産合計	413,441	767,034
資産合計	3,017,054	3,017,240

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,995	83,484
未払法人税等	29,646	57,601
賞与引当金	11,183	5,779
役員賞与引当金	2,875	7,700
その他	92,899	71,997
流動負債合計	237,600	226,563
固定負債		
その他	13,242	7,240
固定負債合計	13,242	7,240
負債合計	250,842	233,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,674,930	1,693,039
株主資本合計	2,744,863	2,762,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,209	7,916
為替換算調整勘定	4,686	9,119
評価・換算差額等合計	17,895	17,035
新株予約権	2,270	2,270
少数株主持分	1,182	1,159
純資産合計	2,766,211	2,783,437
負債純資産合計	3,017,054	3,017,240

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	571,437	557,278
売上原価	223,079	232,335
売上総利益	348,357	324,943
販売費及び一般管理費	286,711	281,835
営業利益	61,646	43,107
営業外収益		
受取利息	2,959	2,211
受取配当金	2,420	594
受取賃貸料	1,195	1,158
その他	1,293	86
営業外収益合計	7,869	4,051
営業外費用		
持分法による投資損失	1,945	3,349
その他	124	279
営業外費用合計	2,069	3,628
経常利益	67,445	43,529
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	900
新株予約権戻入益	329	—
特別利益合計	1,229	900
特別損失		
固定資産除却損	205	1,501
減損損失	—	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
特別損失合計	205	4,737
税金等調整前四半期純利益	68,470	39,692
法人税、住民税及び事業税	29,887	28,238
法人税等調整額	9,169	△620
法人税等合計	39,056	27,618
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,074
少数株主利益	—	23
四半期純利益	29,413	12,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,470	39,692
減価償却費	10,198	12,729
固定資産除却損	205	1,501
減損損失	—	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
新株予約権戻入益	△329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	△900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,110	5,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,050	△4,825
受取利息及び受取配当金	△5,379	△2,806
持分法による投資損益 (△は益)	1,945	3,349
売上債権の増減額 (△は増加)	△905	△6,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,116	17,548
その他	△12,821	12,264
小計	67,660	80,829
利息及び配当金の受取額	9,835	10,892
法人税等の支払額	△10,796	△54,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,700	36,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	14,248	20,224
長期預金の払戻による収入	250,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△741	△241
無形固定資産の取得による支出	△8,601	△3,027
貸付金の回収による収入	1,088	1,273
その他	△241	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,753	18,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△692
配当金の支払額	△38,611	△24,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,611	△25,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	△1,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,425	28,805
現金及び現金同等物の期首残高	914,888	1,152,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,198,314	1,181,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス」及び「ソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツサービス	ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	281,636	275,642	557,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,349	2,349
計	281,636	277,992	559,628
セグメント利益	188,913	136,029	324,943

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。